

地方小規模心理系単科大学における心理学教育の評価

—日本心理学諸学会連合の心理学検定試験を用いて—

Assessment of Psychological Education at a Small Local Psychology College:
Use of the Psychology Proficiency Test Held by
Japanese Union of Psychological Associations.

田積徹・吉川栄子・新美秀和・炭谷将史・李艶・高橋宗・高橋啓子

Tazumi Tooru, Yoshikawa Eiko, Niimi Hidekazu, Sumiya Masashi, Li Yan, Takahashi Shu, and Takahashi Keiko

要 約

本稿では、心理学を教育・研究する地方小規模単科大学で学んでいる学生の心理学検定試験の結果と、それらの学生が大学で受講した心理学専門科目の成績との関連から、その大学の心理学教育の効果を検討することを目的とした。その結果、回生が上がるにつれて心理学検定試験の合格科目数や級取得割合は増加した。また、A領域の合格科目数はA領域に関連する大学開講の心理専門科目の単位修得科目数や平均得点と正の相関が認められ、大学開講の心理専門科目の成績から予測できることが示唆された。さらに、A領域の各科目に関連した心理専門科目得点は、A領域の各科目において不合格者群よりも合格者群で高く、級未取得者よりも級取得者で高かった。これらの結果は、心理学教育の効果が認められたことを示している。これらの結果を踏まえ、調査を行った大学で展開されている心理学のカリキュラムや心理学専門教育の質が学生の確実な成長を保証する内容となっているかを考察するとともに、心理学のカリキュラムを展開する大学の内部質保障システムのツールの1つとして、心理学検定試験の利用可能性と問題点について考察した。

Key Words : 心理学検定試験, 利用可能性, 心理学教育の効果, 心理系単科大学

序 論

18歳人口の減少により、平成21年度には入学定員を満たしていない私立大学が46.5%となり、約半数の私立大学が定員割れの状態にある（私学経営情報センター，2009）。このような状況を踏まえて、多くの学校法人は大学経営の安定化のためにさまざまな方策に取り組んでいる。その1つとして、高校生の大学進学希望分野の分析に基づいた高校生にニーズの高い学部の新設があり、この方策は大学経営の安定化に一定の効果が期待されている。

大学の経営をより一層安定させるためには、このような学部の新設に加えて、定員が割れている既存の学部の志願者を増やすことも必要であると考えられる。ところが、近年、大学の多様化・自由化が進み、そのことで大学としての質の不揃いが見られ、学位の一般的信頼性が相対的に低下し始めている（大学基準協会，2009）。このような質の不揃いは、質が保証されていない大学

の学部志願者数のさらなる低下を招くだけでなく、その学部で教育されている学問分野の一般的信頼性の低下をも招くことを示唆する。学問分野の一般的信頼性の低下は、単一の学問分野を教育・研究する単科大学にとっては定員割れに直結する重要な問題であり、既存の学部の志願者を増やすためには、大学の質を保証して学問分野の一般的信頼性を高めていかなければならない。大学の質の保証は第三者の認証評価機関によって行われる評価にその役割が期待されている（大学基準協会，2009）。しかしながら、大学の質を自ら保証することのできる質保証システムを内部に構築することが大学の役割であり、大学が構築し実行している内部質保証システムの妥当性や機能性をチェックすることが認証評価の役割であると考えられている（大学基準協会，2009）。それでは、大学が保証する質とはいったい何であろうか？大学基準協会（2009）によると、保証すべき質は基本的に「教育の質を高め、学生の確実な成長を保証する」ことでなければならないと述べられている。大学が構築している内部質保証システムの中核に位置づけられるものとして自己点検・自己評価がある。そして、教育の質を高めるために、学生による授業評価アンケートや教員の授業内容や教育方法などの改善・向上を目的とした組織的な取組み（Faculty Development；FD）が行われている。しかしながら、FDなどの取組みは教育の質を高めることにつながるけれども、教育の質が高まったかどうかを示す直接的な評価指標ではない。また、学生の授業評価アンケートの回答はその評価指標として有用ではあるけれども、学生が何を学び、どのような学問的知識を身につけて成長したのかを示すことには限界がある。

ところで、日本心理学諸学会連合（以下、日心連）は大学卒業レベルの心理学的知識・能力を測るための検定試験制度である日心連認定心理学検定試験制度（以下、心理学検定試験）を2008年度に設け、年1回の心理学検定試験を実施している。心理学検定試験は心理学の各領域から選出された代表的な150人あまりの心理学者が問題の作成から評価まで係わっており、学問的に信頼性の高い検定試験である（日心連心理学検定局，2009）。さらに、日心連心理学検定局（2009）は、この心理学検定試験を心理学教育の効果の測定に活用できると述べている。このことから、客観的に学生がどのような心理学的知識を身につけたのかを評価できる心理学検定試験は、FDの取組により心理学専門教育の質が高まったかどうかを明らかにする直接的な評価指標の1つとして有用であると考えられる。また、心理学検定試験は、学生の確実な成長を保証する心理学のカリキュラム内容となっているかどうかを確認することができると考えられる。

本稿では、心理学を教育・研究する地方小規模単科大学で学んでいる学生の心理学検定試験の結果と、それらの学生が大学で受講した心理学専門科目の成績との関連から、その大学の心理学教育の効果を検討し、心理学のカリキュラムや心理学専門教育の質が学生の確実な成長を保証する内容となっているのかを考察した。その大学では他の心理系大学や心理系学部と同じように、回生が上がるにつれて履修できる心理学専門科目も増えるため、そのカリキュラムが心理学教育の効果を及ぼすものとなっていれば、3回生と4回生において心理学検定試験の結果が良かった人が増加すると予測される。また、そのカリキュラムで展開されている心理学専門教育の質が心理学教育の効果を及ぼすものとなっていれば、単位を修得した心理学専門科目数の増加やそれら

の科目の平均点の高さに応じて、心理学検定試験の結果も向上すると予測される。最後に、心理学のカリキュラムを展開する大学の内部質保障システムのツールの1つとして、心理学検定試験の利用可能性と問題点について考察した。

方 法

調査対象者

近畿地方にある心理系私立単科大学で心理学を学んでいる学生28名（男性7名、女性21名）であった。28名のうち5名（男性2名、女性3名）は2008年度と2009年度の心理学検定試験を計2回受検した。2008年度と2009年度の心理学検定試験のいずれかを受検した学生は、それぞれ3名（男性1名、女性2名）と20名（男性4名、女性16名）であった。

心理学検定試験の概要

心理学検定試験は、心理学の10科目（A領域5科目、B領域5科目）について行われる。A領域は「原理・研究法・歴史」「学習・認知・知覚」「発達・教育」「社会・感情・性格」「臨床・障害」の5科目から構成され、B領域は「神経・生理」「統計・測定・評価」「産業・組織」「健康・福祉」「犯罪・非行」の5科目から構成されている。そして、A領域4科目を含む6科目に合格すると「心理学検定1級」が、A領域2科目を含む3科目に合格すると「心理学検定2級」が取得できる。受検希望科目数は、3科目、6科目、8科目の3段階が設けられている。検定結果通知には、受検した科目それぞれについて、合否、合格の場合はその偏差値、不合格の場合は不合格ランク（「A.もう少し」「B.もっと努力を」「C.努力不足」）が記載される。

この試験の特徴は、1級あるいは2級を取得するために必要なすべての科目をある年度で合格する必要はない「期限付き科目免除制度」が設けられていることである。すなわち、この制度は、合格した科目は5年間有効であり、過去5年間に合格した科目数を合わせることができる制度である。さらに、「認定心理士」の資格所有者は、優遇措置として、A領域のうち3科目に合格すれば、「心理学検定1級」が取得できる。

手続き

2008年9月14日と2009年8月23日に実施された第1回および第2回心理学検定試験の結果通知が各受検者に返却された10月ごろに、受検者に対して検定試験の結果通知を持って研究室に来るように求める掲示を大学内に行った。研究室に来た受検者に対して、「本学の心理学カリキュラムや教育効果を検証するための基礎データとして、心理学検定試験の結果と本学で履修した心理系専門科目の成績を分析したいので、検定試験の結果通知と成績表の提供をお願いしたい」と説明した。そして、提供に同意してくれた学生には守秘義務の厳守やデータ管理の徹底、提供されたデータの教育効果検証に限定した使用、実名を記載するなどの個人が特定される形での公表はしない、などを記したデータ提供の同意書にサインをもらい、検定試験の結果通知のコピーを取った。そして、サイン済みの同意書を呈示して学務課で当該学生の成績表を受け取った。

データ処理

受検者数の集計 受検した28名のうち2名（1名は2008年度と2009年度に計2回受検している）は研究室に来なかったので、データ提供の同意を確認できなかった。残りの26名は全員データ提供に同意した。

心理学検定試験を受検した人数を集計するにあたり、2008年度と2009年度の心理学検定試験を計2回受検した4名については、受検した時の回生それぞれをその回生の人数としてカウントしたので、計30名の受検者数となった。

心理学検定試験を2回受検した4名のデータについて 2008年度と2009年度の心理学検定試験を受検した4名の心理学検定試験の結果は、受検時の回生それぞれの結果として処理し、第2回目の結果は第1回目で合格した科目を含めて処理し、第1回目で不合格だった科目を第2回目で受検しなかった場合は第2回目の結果に含めなかった。また、以下に述べる科目ごとの心理専門科目の得点化においても、それぞれの受検時のセメスターまでの成績表に基づいて2つの得点を算出した。

心理学検定試験の出題内容と関連する大学開講の心理専門科目 心理学検定試験のA領域5科目の出題内容と関連する講義や演習が行われている大学開講の心理専門科目（以下、大学開講の心理専門科目）はシラバスの内容から判断した（表1）。シラバスの内容からA領域の複数の

表1 心理学検定試験のA領域の出題内容と関連した講義や演習が行われている大学開講心理専門科目

心理学検定試験 A領域	領域の出題内容と関連した講義や演習が行われている心理専門科目
「原理・研究法・歴史」科目	心理学概論 心理学研究法 心理調査法(名称変更 フィールド調査法) 入門演習B (名称変更 心理学基礎演習Ⅰ) 基礎演習A (名称変更 心理学基礎演習ⅡA) 基礎演習B (名称変更 心理学基礎演習ⅡB)
「学習・認知・知覚」科目	心理学概論 学習心理学 知覚心理学 入門演習B (名称変更 心理学基礎演習Ⅰ) 基礎演習A (名称変更 心理学基礎演習ⅡA)
「発達・教育」科目	人間発達論 母子関係論 児童心理学 青年心理学 学校心理学 教育心理学
「社会・感情・性格」科目	社会心理学 人格心理学 異文化間心理学 人間関係論
「臨床・障害」科目	障害児心理学 臨床心理学 心理検査Ⅰ 心理検査Ⅱ カウンセリング

科目の出題内容と関連する場合は、それらの科目すべての関連科目とした。なお、B領域5科目を受検した人数はそれほど多くなかったため¹、B領域に関連した心理専門科目に関する分析は行わなかった。

大学開講の心理専門科目の得点化 大学が発行する成績表には単位を取得した科目の素点が記されており、単位を取得できなかった科目にはD（不合格）もしくはF（放棄）が記されていた。得点化するにあたり、未履修、または、成績がDとF評価の場合はその科目の得点を0点とした。そして、大学開講の心理専門科目の平均得点を算出し、それをその学生のA領域に関連した心理専門科目の得点とした。また、A領域のそれぞれの科目と関連する大学開講の心理専門科目の平均得点を算出し、それらをその学生のA領域の各科目に関連した心理専門科目の得点とした。

結 果

受検者数，平均受検科目数，平均合格科目数および級取得割合

図1は全回生および回生ごとの受検者数と平均受検科目数を示したものである。受検者数は3回生で最も多く、1回生で最も少なかった（図1A）。受検科目数の平均は全体で4.77であ

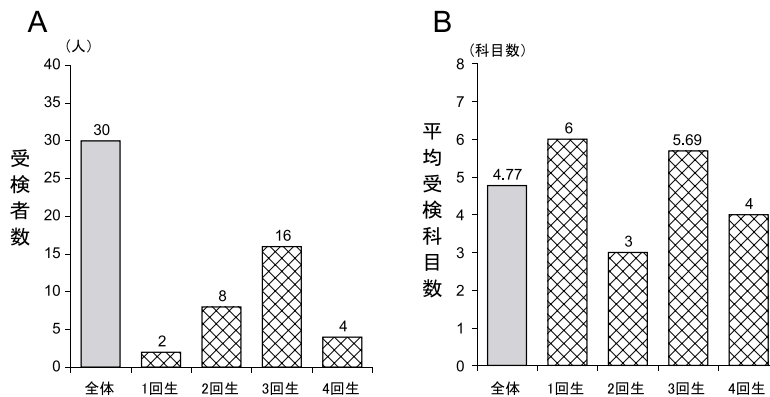


図1 全回生（全体）および回生ごとの受検者数と平均受検科目数

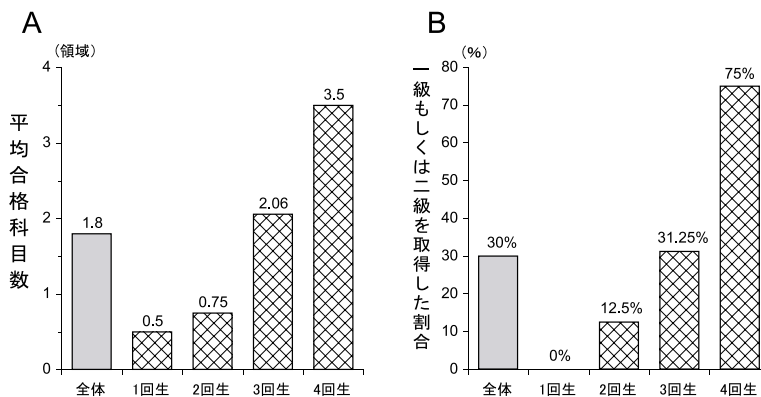


図2 全回生（全体）および回生ごとの平均合格科目数と級取得割合

¹ 心理学検定試験は、A領域5科目のうち3科目の合格により心理学検定2級を取得することになるが、認定心理士の資格を所有していれば申請により心理学検定1級が取得できる制度となっている。調査を行った大学では認定心理士を取得できるカリキュラムが組まれているため、A領域の科目を受検する者が多く、B領域の受検者が少なかったと推測される。

り、3回生では5.69であった。1回生の受検科目数の平均は6であった。心理学検定試験において受検できる科目数は3科目、6科目、8科目の3段階が設けられていることから、受検した1回生は2名とも6科目を受検したことになる。

図2は全回生および回生ごとの平均合格科目数と級取得割合を示したものである。平均合格科目数は全体で1.8であったが、回生が上がるにつれて増加し、4回生では3.5となった(図2A)。1級もしくは2級を取得した割合においても同様の傾向が見られ、級取得割合は全体で30%であったが、回生が上がるにつれて増加し、4回生では70%を超えた(図2B)。これらの結果は、調査を行った大学のカリキュラムが心理学教育の効果を及ぼすものとなっていれば、3回生と4回生において心理学検定試験の結果が良かった人が増加するという予測と一致している。

領域ごとの受検者数、合格者数および合格率

A領域5科目とB領域5科目の各領域科目における受検者数、合格者数および合格率を全体および回生ごとに表2に示す。

全体としては、B領域よりもA領域の受検者数が多かった。A領域の中では「社会・感情・性格」の受検者数がA領域の他の科目に比べると少なかった。一方、B領域の中では「健康・福祉」の受検者数がB領域の他の科目に比べると多かった。

A領域の科目の中では、「原理・研究法・歴史」の合格率が高かった。一方、B領域の科目の中では「統計・測定・評価」の合格率が高かった。A領域のすべての科目において、回生が上が

表2 A領域とB領域の各科目における全体および回生ごとの受検者数、合格者数および合格率

		A領域5科目				
		「原理・研究法・歴史」	「学習・認知・知覚」	「発達・教育」	「社会・感情・性格」	「臨床・障害」
全体	合格率(%)	61.90	32.14	24.14	27.27	38.10
	領域合格者数	13	9	7	3	8
	受検者数	21	28	29	11	21
1回生	合格率(%)	/	0	0	0	0
	領域合格者数	/	0	0	0	0
	受検者数	0	2	2	2	2
2回生	合格率(%)	50.00	25.00	14.29	0.00	33.33
	領域合格者数	1	2	1	0	1
	受検者数	2	8	7	3	3
3回生	合格率(%)	53.33	28.57	18.75	40.00	35.71
	領域合格者数	8	4	3	2	5
	受検者数	15	14	16	5	14
4回生	合格率(%)	100.00	75.00	75.00	100.00	100.00
	領域合格者数	4	3	3	1	2
	受検者数	4	4	4	1	2

		B領域5科目				
		「神経・生理」	「統計・測定・評価」	「産業・組織」	「健康・福祉」	「犯罪・非行」
全体	合格率(%)	0.00	66.67	37.50	46.15	33.33
	領域合格者数	0	4	3	6	1
	受検者数	3	6	8	13	3
1回生	合格率(%)	0.00	/	/	50.00	/
	領域合格者数	0	/	/	1	/
	受検者数	2	0	0	2	0
2回生	合格率(%)	/	100.00	/	/	/
	領域合格者数	/	1	/	/	/
	受検者数	0	1	0	0	0
3回生	合格率(%)	0.00	60.00	28.57	45.45	33.33
	領域合格者数	0	3	2	5	1
	受検者数	1	5	7	11	3
4回生	合格率(%)	/	/	100.00	/	/
	領域合格者数	/	/	1	/	/
	受検者数	0	0	1	0	0

るにつれて合格率が高くなる傾向が認められた。B領域の科目は受検者数が少なかったためそのような傾向がB領域においても認められるのかどうかは分からなかった。

合格科目数と大学開講の心理専門科目の成績との関連性 (図3)

図3AはA領域の合格科目数とA領域に関連する大学開講の心理専門科目のうち単位を修得した科目数の相関図である。これらの変数の間には正の相関が認められ ($r=.615$), 単位を修得した科目数が増えるにつれてA領域の合格科目数が増加している。単位を修得した科目数を説明変数, A領域の合格科目数を目的変数とした単回帰分析を行った結果, 決定係数 (R^2) は.379となり, 回帰直線による予測が有意であった ($F [1, 28] =17.09, p<.0005$)。また, 回帰式の傾きが有意であった ($t [28] =4.13, p<.0005$)。これらの結果は, A領域に関連した大学開講の心理専門科目の単位を修得した科目数によって, 心理学検定試験のA領域の合格科目数を予測できることを示唆している。

図3BはA領域の合格科目数とA領域に関連した心理専門科目の平均得点の相関図である。これらの変数の間にも正の相関が認められ ($r=.663$), 心理専門科目の得点が高くなるにつれてA領域の合格科目数が増加している。心理専門科目の平均得点を説明変数, A領域の合格科目数を目的変数とした単回帰分析を行った結果, 決定係数 (R^2) は.440となり, 回帰直線による予測が有意であった ($F [1, 28] =22.07, p<.0005$)。また, 回帰式の傾きが有意であった ($t [28] =4.69, p<.0005$)。これらの結果は, A領域に関連した大学開講の心理専門科目の平均得点によって, 心理学検定試験のA領域の合格科目数を予測できることを示唆している。

これらの結果は, 調査を行った大学のカリキュラムで展開されている心理学専門教育の質が心理学教育の効果を及ぼすものとなっていれば, 単位を修得した心理学専門科目数の増加やそれらの科目の平均点の高さに応じて, 心理学検定試験の結果も向上するという予測と一致している。

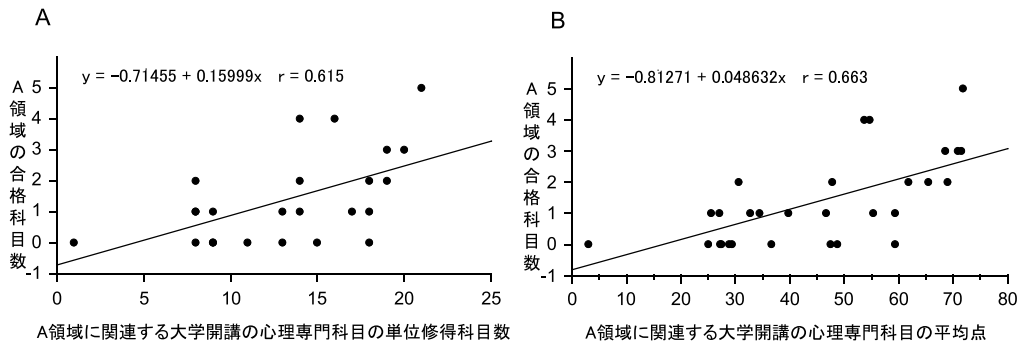


図3 A領域の合格科目数とA領域に関連した心理専門科目の成績との相関図および回帰式と回帰直線

大学開講の心理専門科目得点の比較

前述のA領域の合格科目数とA領域に関連する大学開講の心理専門科目の成績との関連性の結果は, A領域の各科目での合格もしくは不合格という結果と, その科目と関連する大学開講の心理専門科目の成績と関連性については明らかではない。以下に, A領域の各科目における科目

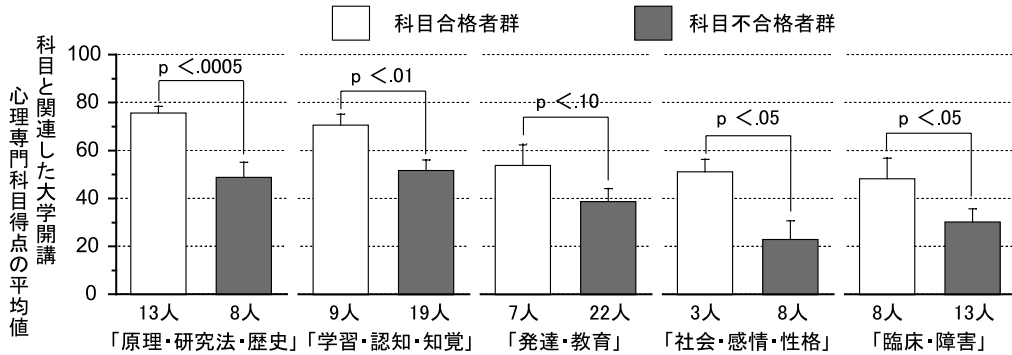


図4 科目合格者と不合格者の科目に関連した心理専門科目得点の比較

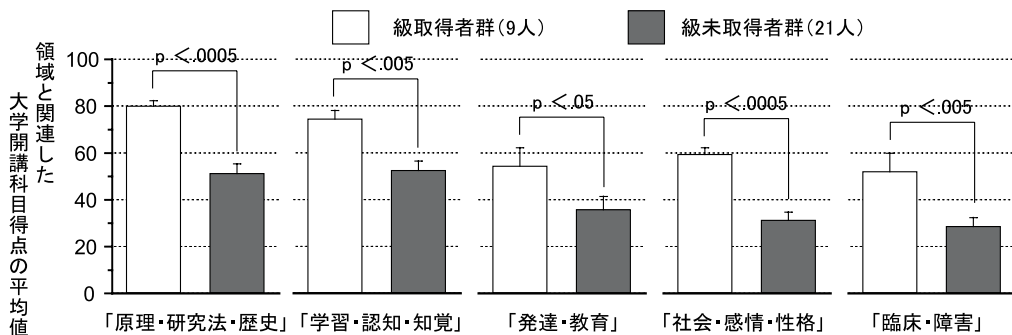


図5 級取得者と級未取得者の科目に関連した心理専門科目得点の比較

合格者と不合格者について、その科目と関連する大学開講の心理専門科目の成績を比較した。また、級取得者と級未取得者におけるA領域の各科目に関連した大学開講の心理専門科目得点の平均値を比較し、級取得者はA領域に関連する大学開講の心理専門科目全般で級未取得者よりも成績が良いかどうかを検討した。

A領域の科目合格者と不合格者での比較 図4はA領域の科目ごとに合格者群と不合格者群に分けて、その科目に関連した心理専門科目得点の各群の平均を比較したものである。いずれの科目においても、その科目に関連した心理専門科目得点の平均値は不合格者群よりも合格者群で高かった。各群の心理専門科目得点の平均値の差について、科目ごとにt検定(片側検定)を行ったところ、「発達・教育」のみ有意傾向であったが($t [27] = 1.35, p < .10$)、その他の領域では有意差が認められた(「原理・研究法・歴史」 $t [19] = 4.26, p < .0005$;「学習・認知・知覚」 $t [26] = 2.56, p < .01$;「社会・感情・性格」 $t [9] = 1.96, p < .05$;「臨床・障害」 $t [19] = 1.78, p < .05$)。これらの結果は、A領域の各科目での合格もしくは不合格という結果と、その科目と関連する大学開講の心理専門科目の成績に関連性があることを示唆する。

1級もしくは2級の級取得者と級未取得者での比較 図5は1級もしくは2級の級取得者(9人; 1級取得者1人, 2級取得者8人)と級未取得者(21人)におけるA領域の各科目に関連した心理専門科目得点の平均値を比較したものである。いずれの科目においても、その科目に関

連した心理専門科目得点の平均値は級未取得者群よりも級取得者群で高かった。各群の心理専門科目得点の平均値の差について、科目ごとにt検定(片側検定)を行ったところ、すべての科目において有意差が認められた(「原理・研究法・歴史」 $t[28]=4.26, p<.0005$;「学習・認知・知覚」 $t[28]=3.24, p<.005$;「発達・教育」 $t[28]=1.81, p<.05$;「社会・感情・性格」 $t[28]=4.81, p<.0005$;「臨床・障害」 $t[28]=2.92, p<.005$)。これらの結果は、級取得者はA領域に関連する大学開講の心理専門科目全般で級未取得者よりも成績が良いことを示唆する。

考 察

本稿では、心理学を教育・研究する地方小規模単科大学で学んでいる学生の心理学検定試験の結果と、それらの学生が大学で受講した心理学専門科目の成績との関連から、その大学の心理学教育の効果を検討することを目的とした。その結果、回生が上がるにつれて心理学検定試験の合格科目数や級取得割合は増加した。また、A領域の合格科目数はA領域に関連する大学開講の心理専門科目の単位修得科目数や平均得点と正の相関が認められ、大学開講の心理専門科目の成績から予測できることが示唆された。さらに、A領域の各科目に関連した心理専門科目得点は、A領域の各科目において不合格者群よりも合格者群で高く、級未取得者よりも級取得者で高かった。これらの結果は、心理学教育の効果が認められたことを示し、調査を行った大学で展開されている心理学のカリキュラムや心理学専門教育の質が学生の確実な成長を保証する内容となっている可能性が示唆される。

実験実習・演習などの演習科目の重要性

表2から「原理・研究法・歴史」と「統計・測定・評価」の合格率が高かった。これらの科目の内容は、演習科目において実験や調査を実際に実施し、得られたデータを統計的検定にかけることを通して実習されている。このことから、「原理・研究法・歴史」と「統計・測定・評価」の合格率は、これらの科目に関する知識を心理学研究法や心理調査法、心理統計法などの講義だけで学習するのではなく、演習科目の中で実習することが関係すると考えられる。岡市(2009)は、心理学の研究法は実際に実習しなければ身に付くものではないと述べており、調査を行った大学における「原理・研究法・歴史」と「統計・測定・評価」の合格率の高さはこの考えを支持する。

内部質保障システム～心理学検定試験の利用可能性と問題点～

心理学検定試験では、A領域4科目を含む6科目に合格すると「心理学検定1級」が、A領域2科目を含む3科目に合格すると「心理学検定2級」が取得できる。岡市(2009)は、個別の科目の知識を問うことで心理学の実力を評価できないのではないかと述べており、合格科目数に応じて得られる1級もしくは2級によって心理学の実力を示すことに疑問を呈している。しかしながら、図5から級取得者は級未取得者よりもA領域の科目に関連したすべての心理専門科目得点が高かった。級取得者は9人中8人が2級取得者であり、A領域の全科目に合格しているわけではない。これらの結果は、調査が行われた大学での級取得者が受検していないA領域の科目と関連する大学開講の心理専門科目の成績が級未取得者よりも良いことを示している。このこ

とから、調査が行われた大学においては、合格科目数に応じて得られる1級もしくは2級によってA領域に関する心理学の実力を示すことができる可能性を示唆する。

心理学検定試験は客観的に学生の心理学的知識を評価するものであるが、学生が心理学の研究法を実習によって身につけたかどうかを評価するものではない。一方、基礎的な心理学の資格認定には日本心理学会が実施している認定心理士がある。この資格認定は、心理学専門科目の体系的な取得を評価するものであり、申請要件として心理学実験・実習系科目を3単位以上取得することが定められている。また、修得した心理学実験・実習系科目のシラバスの内容も審査され、心理学の研究法が身につく内容となっているのかがチェックされる。岡市（2009）は、心理学の実力の評価には、知識だけではなく、心理学的研究法が身に付いているのかも問うべきであると述べている。このことから、心理学教育の効果の評価には心理学検定試験だけではなく、認定心理士のカリキュラムの履修状況と組み合わせることが必要であると思われる。調査を行った大学では認定心理士資格取得カリキュラムが設けられているので、心理学検定試験を受検させるだけではなく、認定心理士資格取得カリキュラムも履修するように指導する必要がある。

心理学教育の効果の一般性

調査を行った大学の学部定員は約400名であった。このことから、今回の調査で解析したデータ数30名は偏った標本の可能性があり、調査を行った大学の学生に対する心理学教育の効果の一般性は、今後さらなる検討が必要である。

心理学検定試験を受検した理由は学生によってさまざまと思われるが、おそらく学習した心理学の知識がどれくらい身に付いているかを確かめたいといった理由や、心理学を教育する大学で学んでいるため心理学検定に合格したいといった理由で受検した学生がほとんどであったと思われる。これらの理由はいずれも心理学を学び、心理学の知識を身につけたというこれまでの自分自身の取り組みの事実に基づいていると考えられる。一方、心理学検定試験を受検しなかった理由も学生によってさまざまと思われるが、もし、調査を行った大学の学生の多くが心理学教育への自分自身の取り組み不足で受検しなかったのであれば、今回の調査で検討した標本から、それらの学生に対する心理学教育の効果を検証することはできないであろう。心理学教育の効果が認められると思われる学生でも受検料が掛かることから受検しなかったケースも考えられるため、今後心理学検定試験の受検者を増やす方策を考えて、調査を行った大学における心理学教育の効果の一般性について検討していく必要がある。

引用文献

- 大学基準協会（2009）. 内部質保証システムの構築～国内外大学の内部質保証システムの実態調査～. 平成20年度文部科学省大学評価研究委託事業報告書.
- 日本心理学諸学会連合心理学検定局（編）（2009）. 心理学検定公式問題集. 実務教育出版.
- 岡市広成（2009）. 心理学の資格は幻か. 心理学ワールド, 45, 1.
- 私学経営情報センター（2009）. 平成21（2009）年度 私立大学・短期大学等入学志願動向. 日本私立学校振興・共済事業団.